

報道関係者 各位

平成 30 年 1 月 29 日(月)  
(照会先)  
宮城労働局職業安定部  
職業対策課長 小幡 敏昭  
雇用開発主任 小野寺 正道  
(電話直通) 022-299-8062

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 29 年 10 月末現在)

～宮城県における外国人労働者数は 9,337 人。届出義務化以来、過去最高を更新～

宮城労働局はこのほど、平成 29 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*です。なお、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」を除く。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 9,337 人で、前年同期比 1,533 人、19.6%の増加(平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 1,698 か所で、前年同期比 326 か所、23.8%の増加(平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 国籍別では、中国が最も多く 2,543 人(対前年同期比 1.3%増)。次いでベトナム 2,449 人(同 46.8%増)、ネパール 1,181 人(同 6.8%増)の順。
- 在留資格別では、留学生など「資格外活動」の労働者が 2,994 人で、前年同期比 381 人、14.6%の増加。また、「技能実習」の労働者は 2,919 人で、前年同期比 685 人、30.7%増加

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(平成 29 年 10 月末現在)
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(平成 29 年 10 月末現在)
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(平成 29 年 10 月末現在)

## 1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- 外国人労働者数は9,337人。前年同期比で1,533人(19.6%)増加し、震災後7年連続で増加するとともに、平成19年度に届出が義務化されて以来過去最高を更新した。

【増加した要因】

- 留学生や技能実習生の受け入れが進んでいることに加え、雇用情勢の改善が着実に進んでいることが考えられる。

### ○ 国籍別の状況(P1~2)

- ・中国 2,543人(全体の27.2%) [前年同期比1.3%増加]
- ・ベトナム 2,449人(同26.2%) [同46.8%増加]
- ・ネパール 1,181人(同12.6%) [同6.8%増加]

### ○ 在留資格別の状況(P2~3)

- ・資格外活動 2,994人(全体の32.1%) [前年同月比14.6%増加]
- ・技能実習 2,919人(同31.3%) [同30.7%増加]
- ・身分に基づく在留資格 1,789人(同19.2%) [同13.4%増加]
- ・専門的・技術的分野 1,567人(同16.8%) [同17.0%増加]

### ○ 地域別の状況(P7)

- ・仙台 6,304人(全体の67.5%) [前年同月比19.4%増加]
- ・石巻 802人(同8.6%) [同15.9%増加]
- ・塩釜 633人(同6.8%) [同15.9%増加]
- ・大河原 435人(同4.7%) [同25.7%増加]

## 2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

・外国人を雇用している事業所は1,698か所。

前年同期比で326か所(23.8%)増加。

### ○ 地域別の状況(P4)

・仙台	1,103か所(全体の65.0%)	[前年同期比28.6%増加]
・石巻	169か所(同10.0%)	[同14.2%増加]
・大河原	103か所(同6.1%)	[同17.0%増加]

### ○ 事業所規模別の状況(P6、10)

・「30人未満事業所」が最も多く、全体の52.7%、外国人労働者全体の29.9%を占めている。

・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模事業所では、前年同期比で27.5%増えており、最も大きな増加率。

## 3 産業別の状況

産業別の状況について(P5、8)

・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。

・製造業は外国人労働者全体の36.1%、外国人労働者を雇用する事業所全体の21.3%を占める。

特に、食料品製造業に従事する者の割合が多い。

## 4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P1)

・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は95か所(事業所全体の5.6%)。

前年同期比で11か所(13.1%)増加。

・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は744人(外国人労働者全体の8.0%)。

前年同期比で483人(39.4%)減少。

# 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(本文)

## (平成29年10月末現在)

### I. 趣旨

外国人雇用状況の届出状況は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を目的とし、すべての事業所に外国人労働者の雇い入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者である。なお、数値は平成29年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成29年10月末現在の届出状況を取りまとめたので公表するものである。

### II. 届出状況のまとめ

#### 1. 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成29年10月末現在、宮城県内で外国人労働者を雇用している事業所数は1,698か所であり、外国人労働者数は9,337人であった。これは平成28年10月末現在の1,372か所、7,804人に対し、326か所(23.8%)の増加、1,533人(19.6%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成19年度に届出が義務化されて以来過去最高の数値を更新した。

##### 【別表2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、留学生の受入れが進んでいることに伴う留学生の「資格外活動」の増加や「技能実習」、「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人が増加していることが挙げられる。

また、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、「永住者」や「日本人の配偶者」など就労に制限のない「身分に基づく在留資格」の外国人労働者も増加していることが考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は95か所、当該事業所で就労する外国人労働者は744人であり、それぞれ事業所全体の5.6%、外国人労働者全体の8.0%を占めている。

これは、平成28年10月末現在の84か所、1,227人に対し、それぞれ11か所(13.1%)の増加、483人(39.4%)の減少となっている、【別表2、参考表】

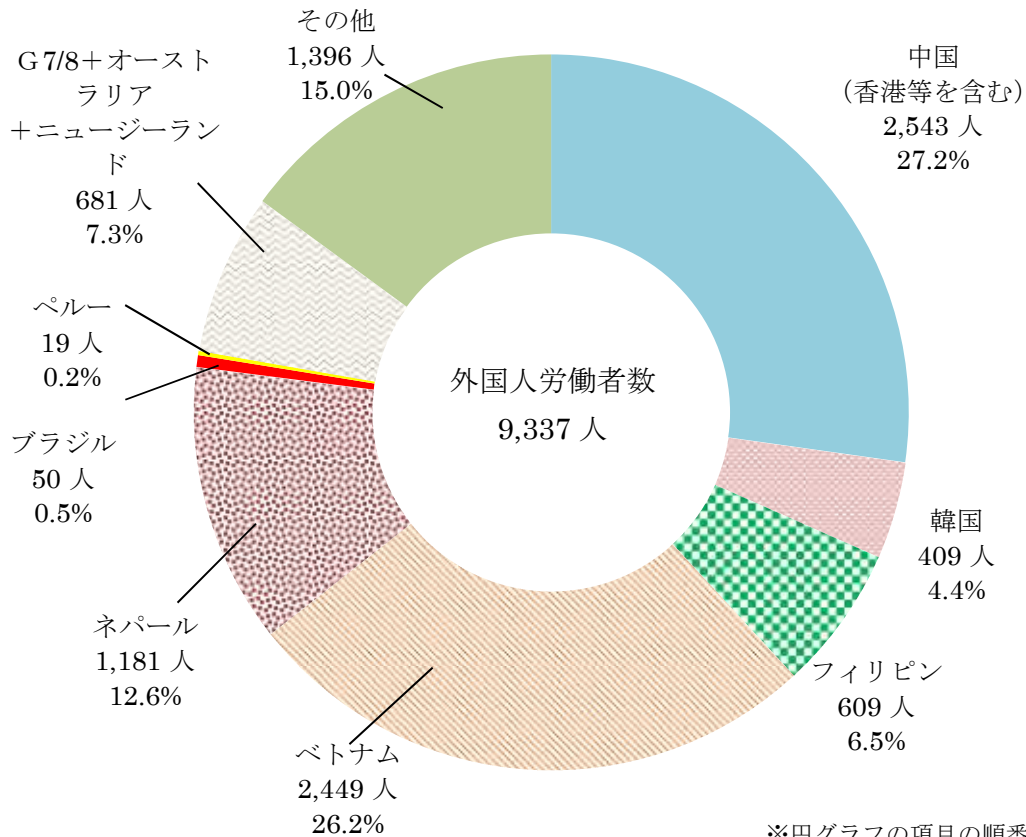
#### 2. 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国が最も多く2,543人で、外国人労働者全体の27.2%を占める。次いで、ベトナム2,449人(同26.2%)、ネパール1,181人(同12.6%)、フィリピン609人(同6.5%)の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年比で781人（46.8%）増加し、また、フィリピンについても、同126人（26.1%）と増加している。

【図1、別表1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表1の項目（国籍）の順番に対応

(2) 在留資格別にみると、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が外国人労働者全体の32.1%を占め、次いで技能実習生の「技能実習」が同31.3%、「身分に基づく在留資格<sup>1)</sup>」が19.2%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2)</sup>」が同16.8%となっている。

1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「興業」、「技能」が該当する。

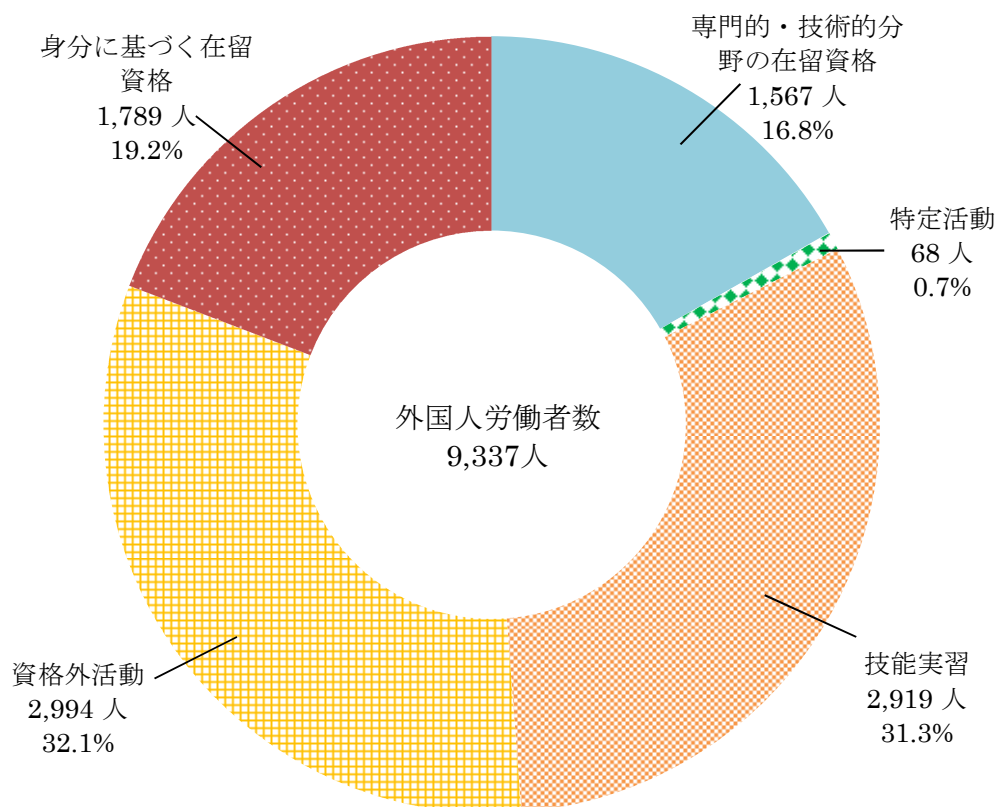
「技能実習」の外国人労働者は2,919人と前年同期比で685人（30.7%）増加している。

「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」の外国人労働者は2,994人と前年同月比で381人（14.6%）増加、「身分に基づく在留資格」の外国人労働者は1,789人と前年同月比で211人（13.4%）増加している。

「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は1,567人と前年同月比で228人（17.0%）増加している。

【図2、別表1、参考表】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、  
別表1の項目（在留資格）の順番に対応

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が32.2%、「身分に基づく在留資格」が25.9%、「資格外活動」が23.8%、「専門的・技術分野の在留資格」が17.8%となっている。

フィリピン、ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」が多く、それぞれ68.3%、86.0%、78.9%を占めている。なお、フィリピン、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、フィリピン国籍者が47.5%、ブラジル国籍者が54.0%、



ペルー国籍者が 63.2%となっている。

ベトナムは「技能実習」が 53.9%、次いで「資格外活動」が 38.4%となっている。  
ネパールは「資格外活動」が 95.0%となっている。

韓国は「身分に基づく在留資格」が 51.1%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 34.7%となっている。

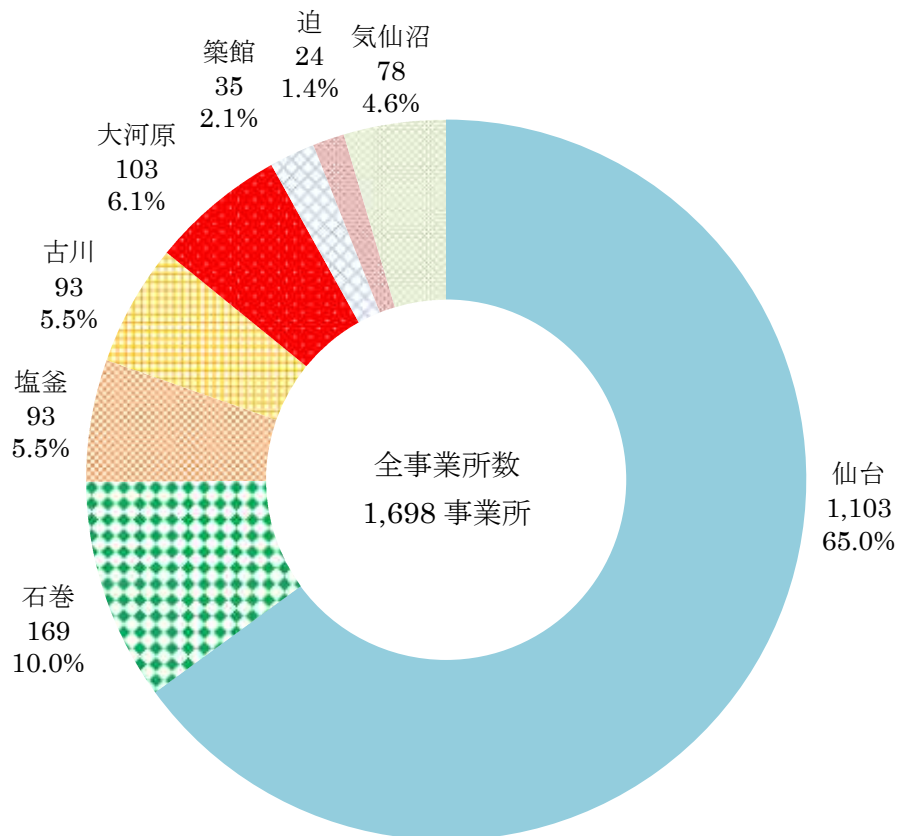
G 7/8 等<sup>3</sup>は、「専門的・技術的分野の在留資格」が 67.4%、次いで「身分に基づく在留資格」が 29.8%となっている。

【別表 1】

### 3. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、仙台所が 65.0%を占め、次いで石巻所 10.0%、大河原所 6.1%、塩釜所及び古川所が 5.5%となっている。【図 3、別表 2】

図 3 地域別外国人雇用事業所の割合

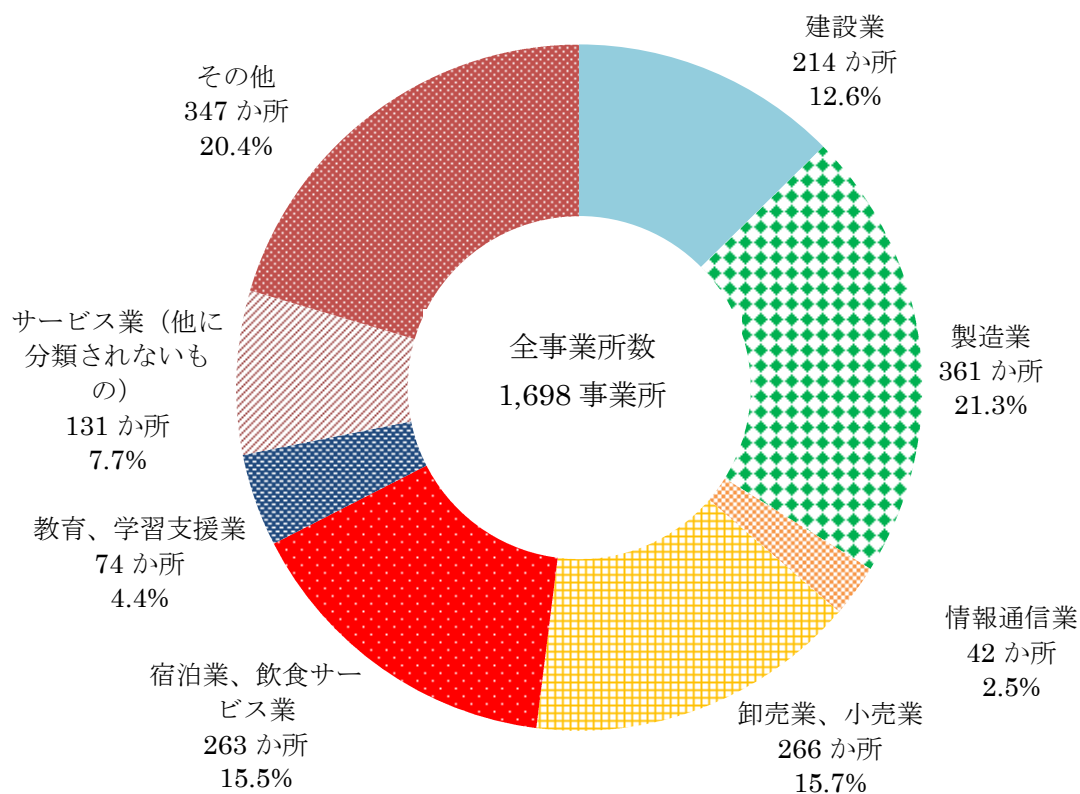


※円グラフの項目の順番は、  
別表 2 の項目（安定所）の順番に対応

3 G 7/8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(2) 産業別にみると、「製造業」が 21.3%を占め、次いで「卸売、小売業」が 15.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 15.5%、「建設業」が 12.6%となっている。【図 4、別表 4、参考表】

図 4 産業別外国人雇用事業所の割合



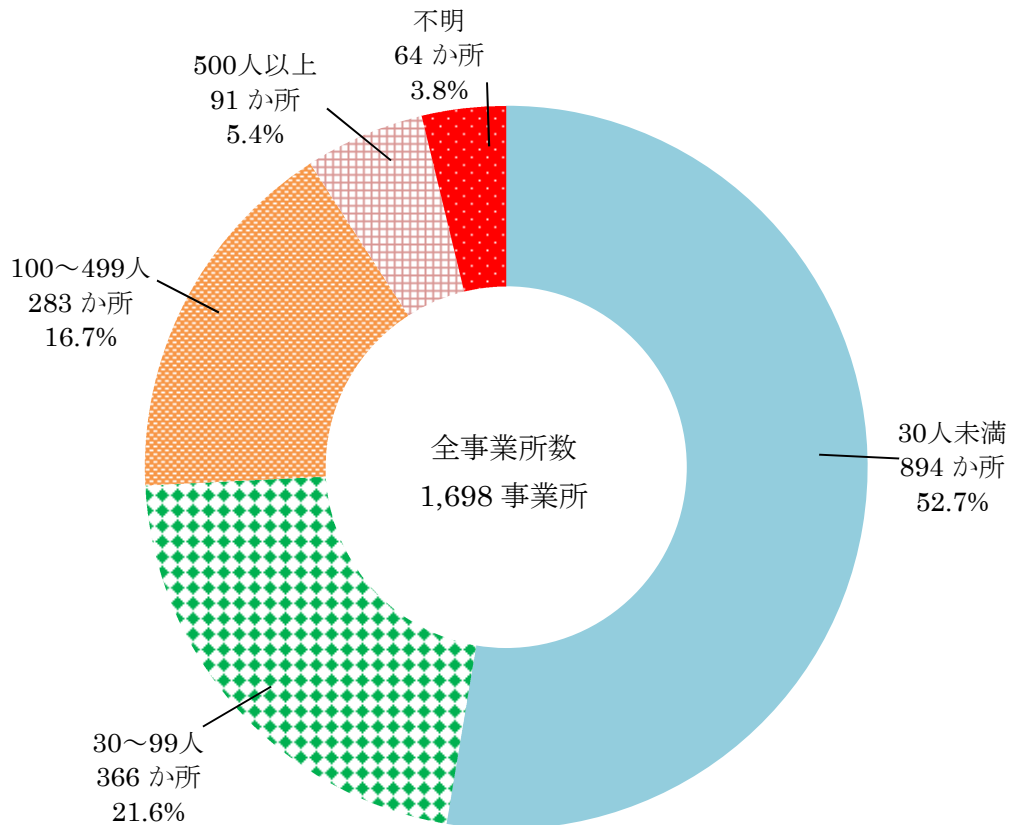
※円グラフの項目の順番は、  
別表 4 の項目（産業）の順番に対応



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の52.7%を占める。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模の事業所では、前年同期比で27.5%の増加であり、最も大きな増加率となっている。【図5、別表8、参考表】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目（事業所規模別）の順番に対応

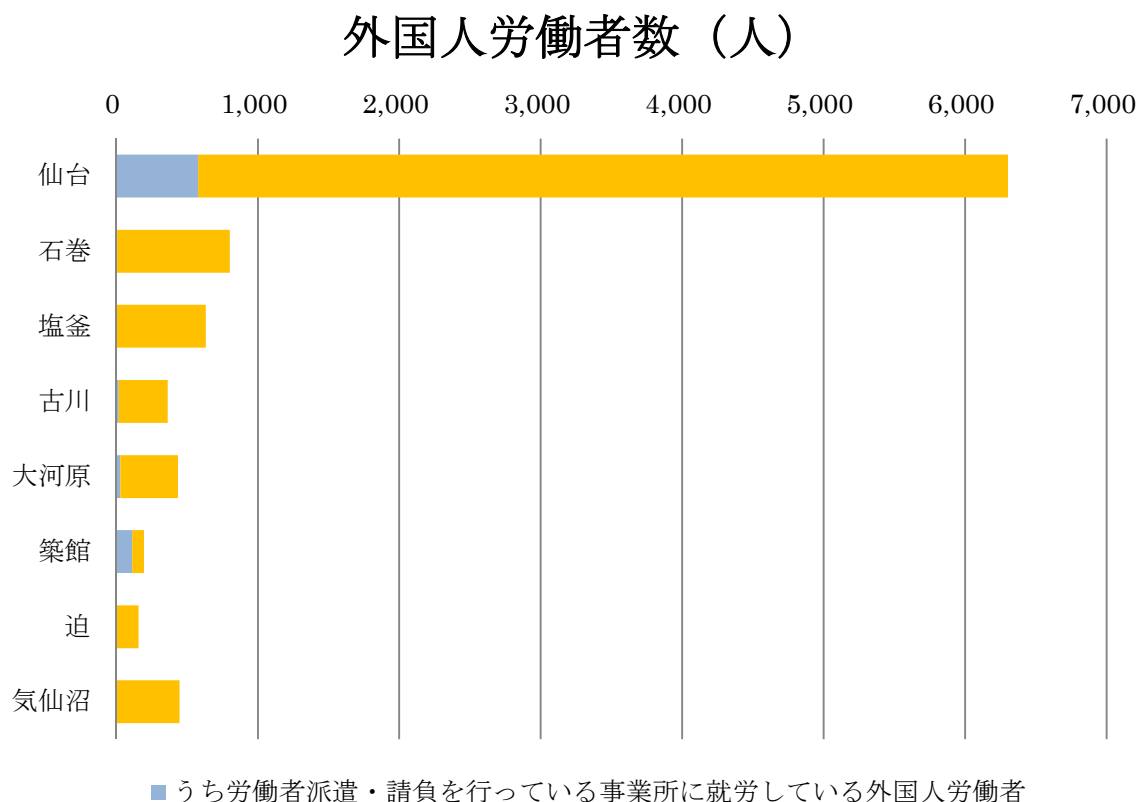
#### 4. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労状況

(1) 地域別にみると、仙台所が 67.5% を占め、次いで石巻所 8.6%、塩釜所 6.8% となっている。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、築館所が 56.6%、仙台所が 9.2% となっている。

【図 6、別表 2】

図 6 地域別外国人労働者数



(2) 地域別・在留資格別にみると、当該地域内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが古川所 23.5%、次いで仙台所 20.2%、大河原所 18.4%、「技能実習」の割合が高いのは石巻所 86.2%、気仙沼所 75.2%、塩釜所 70.8%、築館所 69.9% となっている。「資格外活動」の割合が高いのは仙台所 45.8%、塩釜所 9.8%、大河原所 7.6%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、大河原所 26.2%、迫所 24.1%、仙台所 20.4% となっている。

【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 36.1%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 11.0%、「教育、学習支援業」が 10.0%、「卸売業、小売業」が 9.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 8.0%となっている。

【図 7-1、別表 4】

産業別に、労働者派遣・請負業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者全体の 35.9%に当たる 267 人、「教育、学習支援業」では、同 15.5%にあたる 144 人となっている。

【図 7-2、別表 4】

図 7-1 産業別外国人労働者の割合

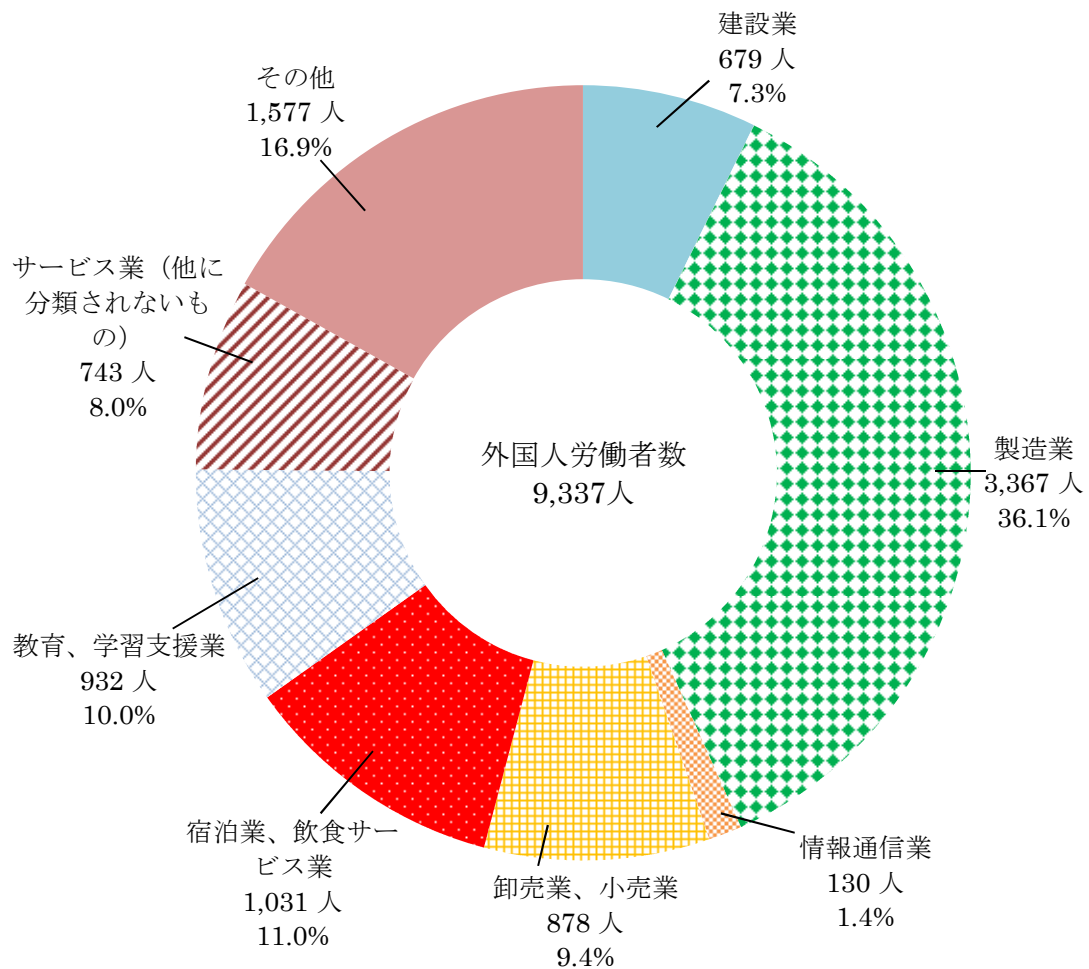
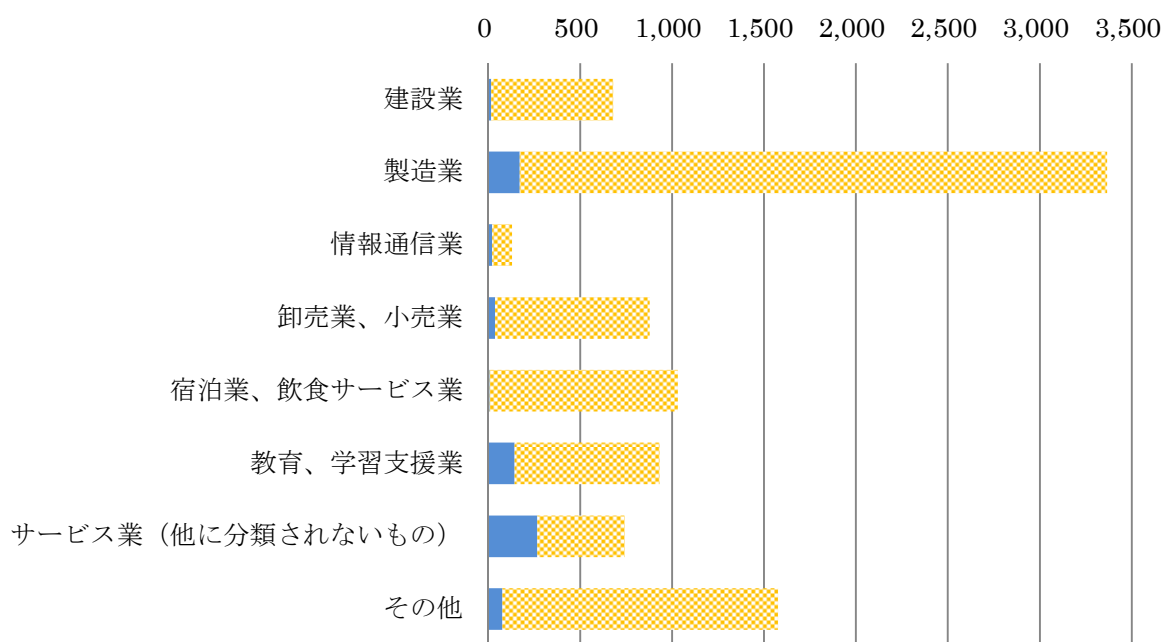


図 7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に  
就労している外国人労働者の産業別状況



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

(4) 地域別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特に塩釜所と築館所はそれぞれ 82.5%、80.6%と 8 割を超えている。仙台所は「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」の割合が高く、それぞれ 19.7%、15.7%、14.5%となっている。【別表 5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的在留資格」については、「教育、学習支援業」が 28.5%、「製造業」が 17.4%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 63.6%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 25.0%、「教育、学習支援業」が 13.9%となっている。【別表 6】

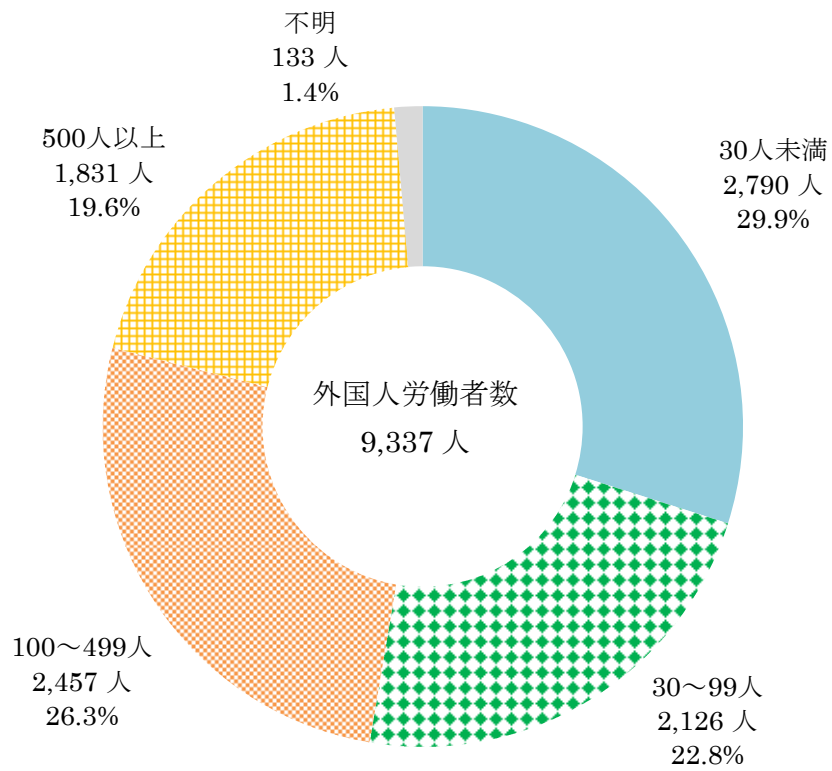
さらに、国籍別・産業別にみると、ネパール、フィリピン、ブラジル、ベトナム、ペルー、中国については、「製造業」がそれぞれ 47.5%、46.0%、38.0%、37.9%、36.8%、36.7%と最も高い割合を占める。G7/8 等については、「教育、学習支援業」が 57.7%と最も高い割合を占めている。【別表 7】

(5) 事業所別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 29.9%を占めている。

外国人労働者数ほどの規模においても増加しており、特に、30 人未満の小規模事業所では前年同期比で 34.9%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 8、別表 8】

図 8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、  
別表 8 の項目（事業所規模別）の順番に対応

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較



(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(宮城労働局)

平成29年度10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	9,337	1,567 (16.8%)	746 (8.0%)	68 (0.7%)	2,919 (31.3%)	2,994 (32.1%)	2,796 (29.9%)	1,789 (19.2%)	1,232 (13.2%)	376 (4.0%)	31 (0.3%)	150 (1.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,543 【27.2%】	452 (17.8%)	254 (10.0%)	8 (0.3%)	820 (32.2%)	604 (23.8%)	514 (20.2%)	659 (25.9%)	483 (19.0%)	109 (4.3%)	22 (0.9%)	45 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	409 【4.4%】	142 (34.7%)	66 (16.1%)	7 (1.7%)	1 (0.2%)	50 (12.2%)	48 (11.7%)	209 (51.1%)	157 (38.4%)	43 (10.5%)	2 (0.5%)	7 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	609 【6.5%】	34 (5.6%)	14 (2.3%)	6 (1.0%)	146 (24.0%)	7 (1.1%)	7 (1.1%)	416 (68.3%)	289 (47.5%)	56 (9.2%)	0 (0.0%)	71 (11.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,449 【26.2%】	135 (5.5%)	99 (4.0%)	18 (0.7%)	1,320 (53.9%)	941 (38.4%)	915 (37.4%)	35 (1.4%)	13 (0.5%)	21 (0.9%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,181 【12.6%】	44 (3.7%)	37 (3.1%)	4 (0.3%)	3 (0.3%)	1,122 (95.0%)	1,063 (90.0%)	8 (0.7%)	4 (0.3%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	50 【0.5%】	4 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (6.0%)	3 (6.0%)	43 (86.0%)	27 (54.0%)	12 (24.0%)	0 (0.0%)	4 (8.0%)	0 (0.0%)
ペルー	19 【0.2%】	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	681 【7.3%】	459 (67.4%)	140 (20.6%)	8 (1.2%)	0 (0.0%)	11 (1.6%)	10 (1.5%)	203 (29.8%)	126 (18.5%)	75 (11.0%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	372 【4.0%】	271 (72.8%)	105 (28.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	3 (0.8%)	97 (26.1%)	57 (15.3%)	39 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	74 【0.8%】	42 (56.8%)	11 (14.9%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (40.5%)	18 (24.3%)	12 (16.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,396 【15.0%】	294 (21.1%)	136 (9.7%)	17 (1.2%)	629 (45.1%)	255 (18.3%)	235 (16.8%)	201 (14.4%)	121 (8.7%)	57 (4.1%)	5 (0.4%)	18 (1.3%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮城労働局)

平成29年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
宮城県計	1,698	95 [5.6]	100.0	9,337	744 [8.0]	100.0
1 仙台	1,103	72 [6.5]	65.0	6,304	579 [9.2]	67.5
2 石巻	169	2 [1.2]	10.0	802	6 [0.7]	8.6
3 塩釜	93	- [0.0]	5.5	633	- [0.0]	6.8
4 古川	93	11 [11.8]	5.5	362	16 [4.4]	3.9
5 大河原	103	3 [2.9]	6.1	435	29 [6.7]	4.7
6 築館	35	6 [17.1]	2.1	196	111 [56.6]	2.1
7 迫	24	- [0.0]	1.4	158	- [0.0]	1.7
8 気仙沼	78	1 [1.3]	4.6	447	3 [0.7]	4.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数(宮城労働局)

平成29年度10月末現在

単位:人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
宮城計	9,337	1,567 (16.8)	746	68 (0.7)	2,919 (31.3)	2,994 (32.1)	2,796	1,789 (19.2)	1,232	376	31	150	0
1 仙台所	6,304	1,274 (20.2)	597	55 (0.9)	805 (12.8)	2,885 (45.8)	2,696	1,285 (20.4)	887	255	17	126	0
2 石巻所	802	33 (4.1)	19	2 (0.2)	691 (86.2)	2 (0.2)	1	74 (9.2)	46	20	3	5	0
3 塩釜所	633	39 (6.2)	26	-	448 (70.8)	62 (9.8)	60	84 (13.3)	41	31	7	5	0
4 古川所	362	85 (23.5)	25	4 (1.1)	202 (55.8)	3 (0.8)	2	68 (18.8)	42	21	1	4	0
5 大河原所	435	80 (18.4)	60	3 (0.7)	205 (47.1)	33 (7.6)	33	114 (26.2)	90	16	3	5	0
6 築館所	196	21 (10.7)	9	-	137 (69.9)	-	-	38 (19.4)	28	7	-	3	0
7 迫所	158	14 (8.9)	3	2 (1.3)	95 (60.1)	9 (5.7)	4	38 (24.1)	31	6	-	1	0
8 気仙沼所	447	21 (4.7)	7	2 (0.4)	336 (75.2)	-	-	88 (19.7)	67	20	-	1	0

注1: ( )の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

## (別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(宮城労働局)

平成29年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,698	95 [5.6]	100.0	9,337	744 [8.0]	100.0
A 農業、林業	23	1 [4.3]	1.4	73	3 [4.1]	0.8
B 漁業	23	0 [0.0]	1.4	82	0 [0.0]	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
D 建設業	214	7 [3.3]	12.6	679	16 [2.4]	7.3
E 製造業	361	15 [4.2]	21.3	3,367	171 [5.1]	36.1
うち 食料品製造業	207	5 [2.4]	12.2	2,617	146 [5.6]	28.0
うち 繊維工業	23	3 [13.0]	1.4	144	17 [11.8]	1.5
うち 金属製品製造業	20	0 [0.0]	1.2	91	0 [0.0]	1.0
うち 生産用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.3	12	0 [0.0]	0.1
うち 電気機械器具製造業	24	0 [0.0]	1.4	174	0 [0.0]	1.9
うち 輸送用機械器具製造業	14	1 [7.1]	0.8	57	2 [3.5]	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	42	6 [14.3]	2.5	130	22 [16.9]	1.4
H 運輸業、郵便業	44	2 [4.5]	2.6	543	7 [1.3]	5.8
I 卸売業、小売業	266	4 [1.5]	15.7	878	37 [4.2]	9.4
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.4	8	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	16	1 [6.3]	0.9	61	2 [3.3]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	47	6 [12.8]	2.8	294	62 [21.1]	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	263	4 [1.5]	15.5	1,031	8 [0.8]	11.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	44	2 [4.5]	2.6	107	3 [2.8]	1.1
O 教育、学習支援業	74	6 [8.1]	4.4	932	144 [15.5]	10.0
P 医療、福祉	104	1 [1.0]	6.1	189	1 [0.5]	2.0
うち 医療業	31	0 [0.0]	1.8	78	0 [0.0]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	73	1 [1.4]	4.3	111	1 [0.9]	1.2
Q 複合サービス事業	3	0 [0.0]	0.2	8	0 [0.0]	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	131	39 [29.8]	7.7	743	267 [35.9]	8.0
うち 職業紹介・労働者派遣業	21	12 [57.1]	1.2	98	72 [73.5]	1.0
うち その他の事業サービス業	70	27 [38.6]	4.1	529	195 [36.9]	5.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	34	1 [2.9]	2.0	209	1 [0.5]	2.2
T 分類不能の産業	0	0 --	0.0	0	0 --	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 【別表5】地域別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

平成29年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
宮城計	9,337	679	7.3	3,367	36.1	130	1.4	878	9.4	1,031	11.0	932	10.0	743	8.0
仙台	6,304	424	6.7	1,242	19.7	128	2.0	693	11.0	988	15.7	916	14.5	661	10.5
石巻	802	57	7.1	543	67.7	1	0.1	65	8.1	2	0.2	7	0.9	20	2.5
塩釜	633	44	7.0	522	82.5	1	0.2	30	4.7	13	2.1	5	0.8	1	0.2
古川	362	68	18.8	195	53.9	-	0.0	16	4.4	3	0.8	3	0.8	13	3.6
大河原	435	40	9.2	280	64.4	-	0.0	11	2.5	9	2.1	1	0.2	34	7.8
築館	196	8	4.1	158	80.6	-	0.0	8	4.1	3	1.5	-	0.0	-	0.0
迫	158	14	8.9	85	53.8	-	0.0	30	19.0	2	1.3	-	0.0	11	7.0
気仙沼	447	24	5.4	342	76.5	-	0.0	25	5.6	11	2.5	-	0.0	3	0.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (宮城労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,337		679	7.3	3,367	36.1	130	1.4	878	9.4	1,031	11.0	932	10.0	743	8.0
①専門的・技術的分野の在留資格	1,567		67	4.3	272	17.4	77	4.9	88	5.6	110	7.0	447	28.5	100	6.4
うち技術・人文知識・国際業務	746		46	6.2	176	23.6	67	9.0	81	10.9	77	10.3	115	15.4	92	12.3
②特定活動	68		19	27.9	5	7.4	1	1.5	5	7.4	8	11.8	3	4.4	12	17.6
③技能実習	2,919		508	17.4	1,856	63.6	-	0.0	180	6.2	24	0.8	-	0.0	141	4.8
④資格外活動	2,994		2	0.1	787	26.3	20	0.7	422	14.1	705	23.5	234	7.8	255	8.5
うち留学	2,796		1	0.0	750	26.8	19	0.7	388	13.9	666	23.8	222	7.9	212	7.6
⑤身分に基づく在留資格	1,789		83	4.6	447	25.0	32	1.8	183	10.2	184	10.3	248	13.9	235	13.1
うち永住者	1,232		48	3.9	287	23.3	23	1.9	128	10.4	118	9.6	178	14.4	174	14.1
うち日本人の配偶者等	376		23	6.1	83	22.1	8	2.1	42	11.2	40	10.6	65	17.3	35	9.3
うち永住者の配偶者等	31		2	6.5	13	41.9	-	0.0	2	6.5	4	12.9	2	6.5	4	12.9
うち定住者	150		10	6.7	64	42.7	1	0.7	11	7.3	22	14.7	3	2.0	22	14.7
⑥不明	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。



(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (宮城労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	9,337	744	8.0	679	7.3	3,367	36.1	130	1.4	878	9.4	1,031	11.0	932	10.0	743	8.0
中国 （香港等を含む）	2,543	204	8.0	124	4.9	934	36.7	52	2.0	301	11.8	319	12.5	266	10.5	201	7.9
韓国	409	32	7.8	12	2.9	93	22.7	14	3.4	40	9.8	41	10.0	78	19.1	57	13.9
フィリピン	609	60	9.9	23	3.8	280	46.0	4	0.7	42	6.9	18	3.0	18	3.0	75	12.3
ベトナム	2,449	133	5.4	322	13.1	927	37.9	8	0.3	276	11.3	300	12.2	13	0.5	221	9.0
ネパール	1,181	100	8.5	8	0.7	561	47.5	7	0.6	128	10.8	243	20.6	4	0.3	91	7.7
ブラジル	50	4	8.0	1	2.0	19	38.0	-	0.0	5	10.0	2	4.0	6	12.0	9	18.0
ペルー	19	1	5.3	1	5.3	7	36.8	-	0.0	3	15.8	-	0.0	3	15.8	4	21.1
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	681	122	17.9	4	0.6	17	2.5	23	3.4	8	1.2	3	0.4	393	57.7	14	2.1
うちアメリカ	372	86	23.1	3	0.8	7	1.9	12	3.2	1	0.3	-	0.0	241	64.8	7	1.9
うちイギリス	74	14	18.9	1	1.4	1	1.4	-	0.0	-	0.0	-	0.0	46	62.2	2	2.7
その他	1,396	88	6.3	184	13.2	529	37.9	22	1.6	75	5.4	105	7.5	151	10.8	71	5.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮城労働局)

平成29年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		1,698	95 [5.6]	100.0	9,337	744 [8.0]	100.0	5.5	7.8
事業所労働者数	30人未満	894	18 [2.0]	52.7	2,790	70 [2.5]	29.9	3.1	3.9
	30~99人	366	32 [8.7]	21.6	2,126	222 [10.4]	22.8	5.8	6.9
	100~499人	283	30 [10.6]	16.7	2,457	240 [9.8]	26.3	8.7	8.0
	500人以上	91	14 [15.4]	5.4	1,831	211 [11.5]	19.6	20.1	15.1
	不明	64	1 [1.6]	3.8	133	1 [0.8]	1.4	2.1	1.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成25年	1,003	13.7	4,935	2,557	2,378	29.3
平成26年	1,065	6.2	5,272	2,706	2,566	6.8
平成27年	1,209	13.5	6,355	3,224	3,031	20.5
平成28年	1,372	13.5	7,804	3,983	3,821	22.8
平成29年	1,698	23.8	9,337	4,857	4,480	19.6

事業所数

	平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			対前年増減比		
	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	1,003	(4.9)	95	1,065	(5.0)	78	1,209	(5.3)	79	1,372	(5.7)	84	1,698	(5.5)	95	23.8	13.1	
産業別	建設業	71	(2.3)	4	98	(2.4)	5	134	(2.5)	7	156	(3.0)	7	214	(3.2)	7	37.2	0.0
	製造業	240	(6.9)	24	256	(8.0)	19	282	(8.4)	16	315	(9.3)	15	361	(9.3)	15	14.6	0.0
	情報通信業	23	(4.6)	5	23	(4.8)	4	23	(4.3)	5	28	(3.3)	6	42	(3.1)	6	50.0	0.0
	卸売業、小売業	147	(2.2)	6	163	(2.3)	6	185	(2.7)	5	212	(3.5)	5	266	(3.3)	4	25.5	▲ 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	153	(3.6)	2	160	(2.9)	1	181	(2.9)	2	201	(3.7)	2	263	(3.9)	4	30.8	100.0
	教育、学習支援業	64	(14.8)	7	62	(13.9)	7	64	(14.0)	6	66	(13.9)	6	74	(12.6)	6	12.1	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	94	(3.2)	34	86	(3.6)	26	99	(4.8)	27	110	(6.2)	32	131	(5.7)	39	19.1	21.9
	その他	211	(4.2)	13	217	(4.1)	10	241	(4.8)	11	284	(4.4)	11	347	(4.5)	14	22.2	27.3
事業所規模別	30人未満	503	(2.4)	22	553	(2.4)	17	636	(2.8)	16	701	(3.0)	16	894	(3.1)	18	27.5	12.5
	30～99人	231	(5.5)	31	248	(5.6)	24	282	(5.5)	24	324	(5.7)	25	366	(5.8)	32	13.0	28.0
	100～499人	210	(7.5)	26	205	(7.3)	22	222	(8.0)	25	239	(8.6)	27	283	(8.7)	30	18.4	11.1
	500人以上	59	(15.1)	16	58	(18.1)	15	66	(18.8)	14	78	(21.3)	15	91	(20.1)	14	16.7	▲ 6.7
	不明	0	(0.0)	0	1	(1.0)	0	3	(1.0)	0	30	(5.6)	1	64	(2.1)	1	113.3	--

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

## 外国人労働者数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		4,935	761	5,272	950	6,355	1,115	7,804	1,227	9,337	744	19.6	▲ 39.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,138	171	966	137	1,057	157	1,339	187	1,567	216	17.0	▲ 15.5
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	457	46	576	49	746	64	29.5	▲ 30.6
	うち技術	87	22	100	23	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	307	22	270	19	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	24	2	23	1	24	0	40	3	68	2	70.0	—
	技能実習	990	57	1,230	116	1,592	112	2,234	176	2,919	134	30.7	▲ 23.9
	資格外活動	1,496	358	1,795	546	2,306	678	2,613	674	2,994	222	14.6	▲ 67.1
	うち留学	1,384	348	1,686	525	2,159	648	2,429	645	2,796	200	15.1	▲ 69.0
	身分に基づく在留資格	1,287	173	1,258	150	1,376	168	1,578	187	1,789	170	13.4	▲ 9.1
	うち永住者	817	108	838	97	947	108	1,101	122	1,232	121	11.9	▲ 0.8
	うち日本人の配偶者等	316	50	289	42	289	43	318	48	376	36	18.2	▲ 25.0
	うち定住者	131	14	106	10	111	16	130	15	150	13	15.4	▲ 13.3
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	国籍別	中国（香港等を含む）	2,242	235	2,303	282	2,426	266	2,510	281	2,543	204	1.3
韓国		304	31	287	20	291	25	358	26	409	32	14.2	▲ 23.1
フィリピン		323	46	329	38	368	41	483	50	609	60	26.1	▲ 20.0
ベトナム		538	163	795	252	1,086	216	1,668	189	2,449	133	46.8	▲ 29.6
ネパール		174	82	381	195	870	391	1,106	459	1,181	100	6.8	▲ 78.2
ブラジル		42	14	33	10	40	10	45	9	50	4	11.1	▲ 55.6
ペルー		18	4	14	2	15	3	19	2	19	1	0.0	▲ 50.0
G8+オーストラリア+ニュー ジーランド		660	114	510	83	533	100	603	114	681	122	12.9	▲ 7.0
うちアメリカ		325	65	253	47	290	62	299	72	372	86	24.4	▲ 19.4
うちイギリス		98	27	67	18	57	17	70	18	74	14	5.7	▲ 22.2
その他	634	72	620	68	726	63	1,012	97	1,396	88	37.9	▲ 9.3	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。